

こども家庭庁設立について

令和5年3月23日
内閣官房こども家庭庁設立準備室
次長 小宮義之

－ 目次 －

1. こども家庭庁の検討経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
2. こども家庭庁の概要（事務イメージ・組織図）・・・・・・ P.5
3. こども家庭庁関連施策の主なスケジュール（イメージ）・・・・ P.8
・令和4年度から取り組む主な事項について
4. こども政策の強化に関する関係府省会議・・・・・・・・・・ P.10
5. こども家庭庁関連予算の基本姿勢・・・・・・・・・・・・ P.11
6. 出産・子育て応援交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.17
7. こども基本法の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.19
8. こども家庭庁が取り組む地域におけるいじめ防止対策の推進・ P.21
9. 不登校児童生徒への支援について・・・・・・・・・・・・ P.22
10. DXで「こどもまんなか」プロジェクト・・・・・・・・・・ P.23

1. こども家庭庁の検討経緯

令和3年

○9月16日 子供の視点に立って、子供を巡る様々な課題に適切に対応するためのこども政策の方向性について検討を行うため、「こども政策の推進に係る有識者会議」を開催

○11月29日 「こども政策の推進に係る有識者会議報告書」とりまとめ

○12月2日 「こども政策の推進に係る作業部会」において「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（原案）」とりまとめ

○12月21日 「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」閣議決定
内閣官房に「こども家庭庁設置法案等準備室」を設置

令和4年

○2月25日 両法案閣議決定・国会提出

○4月4日 「こども基本法案」国会提出

○6月15日 「こども家庭庁設置法」、「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」、「こども基本法」成立

令和5年

○4月1日 こども家庭庁設置（予定）

こどもまんなか社会の実現に向けて 全国の地方自治体首長の皆様へ（野田大臣メッセージ）

平素よりこども政策の推進に御尽力いただき、深く感謝申し上げます。

こどもや若者に関する施策については、これまで様々に取り組んできましたが、一定の成果はありつつも、少子化、人口減少に歯止めがかからない状況です。また、児童虐待や不登校、こどもの自殺等、こどもを取り巻く状況は深刻になっており、さらにコロナ禍がこどもや若者、家庭に負の影響を与えていると考えられます。

私はこども政策担当大臣として、こどもをめぐる様々な課題に適切に対応するために、常にこどもの視点に立ち、その最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えた「こどもまんなか社会」を実現することが必要であると考え、日々取り組んでおります。

6月15日に「こども家庭庁設置法」、「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」及び「こども基本法」が成立し、本日公布されました。

こども基本法で示されたこども政策の基本理念等に基づき、こども政策を強力に推進していくための新たな司令塔として、令和5年4月1日にこども家庭庁を創設し、こどもを誰一人取り残すことなく、その健やかな成長を支援していきます。

改めて申し上げるまでもなく、こども政策の推進は国だけでできるものではありません。こども政策の具体の実施を担っていただいているのは地方自治体であり、国と地方自治体の連携が必要不可欠です。

地方自治体では、日々こども、若者、子育ての当事者や支援者の声を聴き、支援の重要な担い手であるNPO等をはじめとする様々な民間団体等と連携・協働する中で、現場のニーズを踏まえた新たな取組が生まれており、それらは地方創生にも資する取組です。国は、基本となるこども政策の理念、方向性を明確に打ち出すとともに、こうした地方自治体の先進的な取組の共有を図り、横展開を進め、必要に応じて制度化していくことが求められていると考えます。

私は、こども政策の推進については、国と地方自治体が車の両輪となり、現状と課題を共有し、それぞれの役割を十全に果たしていく必要があると思います。

こうした連携・協働の基盤を構築するために、今後、今まで以上に地方自治体の皆様の御意見を伺い、対話を重ねながら、国、地方自治体の双方向の情報発信と共有、人事の交流、定期的な協議の場等の実現について具体的に検討してまいります。

また、各自治体におけるこども政策担当部局の組織・体制については、それぞれの地域の実情等に応じて各自治体で検討・整備していただくものですが、こども政策に関わる部局間の連携、とりわけ首長部局と教育委員会の連携は今後ますます重要になってくると考えています。今後、こども家庭庁においては、こうした連携の先進事例等も発信・共有してまいりますので、是非御活用ください。

今後も検討の進捗等に応じて、随時、こども家庭庁やこども政策に関して地方自治体の皆様との情報共有に努め、国民の皆様には適時適切な情報の発信に努めてまいります。

地方自治体の首長の皆様におかれましては、「こども家庭庁設置法」、「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」及び「こども基本法」の公布を一つの重要な契機として、引き続きこども政策の推進に格段の御高配をいただきますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2. こども家庭庁の概要

こども家庭庁の必要性、目指すもの

- ◆ こどもまんなか社会の実現に向けて、常にこどもの視点に立って、こども政策に強力かつ専一に取り組む独立した行政組織として、こどもと家庭の福祉の増進・保健の向上等の支援、こどもの権利利益の擁護を任務とするこども家庭庁を創設
- ◆ 内部組織は、司令塔部門、成育部門、支援部門の3部門体制として、移管する定員を大幅に上回る体制を目指す。
- ◆ こどもにとって必要不可欠な教育は文部科学省の下で充実、こども家庭庁と文部科学省が密接に連携

強い司令塔機能

- ◆ 総理直属の機関として、内閣府の外局とし、一元的に企画・立案・総合調整（内閣補助事務）
- ◆ 各省大臣に対する勧告権等を有する大臣を必置化
- ◆ 総理を長とする閣僚会議を一体的に運営、大綱を一体的に作成・推進

法律・事務の移管・共管・関与

- ◆ 主としてこどもの福祉・保健等を目的とするものは移管
〔内閣府の子ども・若者育成支援及び子どもの貧困対策に関する事務や子ども・子育て本部が所掌する事務、文部科学省の災害共済給付に関する事務、厚生労働省の子ども家庭局が所掌する事務や障害児支援に関する事務などを移管〕
- ◆ こどもの福祉・保健等とそれ以外の政策分野を含んでいるものは共管
- ◆ 国民全体の教育の振興等を目的とするものは、関係府省庁の所管としつつ、個別作用法に具体的な関与を規定するほか、総合調整

新規の政策課題や隙間事案への対応

- ◆ 各省庁の間で抜け落ちることがないように必要な取組を行うとともに、新規の政策課題に取り組む

体制と主な事務

企画立案・総合調整部門

- こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策の企画立案・総合調整
- 必要な支援を必要な人に届けるための情報発信や広報等
- データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案と実践、評価、改善

成育部門

- 妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療等
- 就学前の全てのこどもの育ちの保障
（幼稚園教育要領、保育所保育指針の双方を文部科学省とともに策定（共同告示）など）
- 相談対応や情報提供の充実、全てのこどもの居場所づくり
- こどもの安全

支援部門

- 様々な困難を抱えるこどもや家庭に対する年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援
- 児童虐待防止対策の強化、社会的養護の充実及び自立支援
- こどもの貧困対策、ひとり親家庭の支援
- 障害児支援
- いじめ防止を担い文部科学省と連携して施策を推進 など

施行期日

- ◆ 令和5年4月1日

こども家庭庁の組織・事務・権限について(イメージ)

- 内閣府の外局として設置
- 令和5年4月1日設立
- 内部組織は、司令塔部門、成育部門、支援部門の3部門体制
(移管する定員を大幅に上回る体制を目指す)

内閣総理大臣

こども政策担当大臣

こども家庭庁

司令塔機能

○各府省庁に分かれているこども政策に関する総合調整権限を一本化

- ・青少年の健全な育成及び子どもの貧困対策【内閣府政策統括官(政策調整)】
- ・少子化対策及び子ども・子育て支援【内閣府子ども・子育て本部】
- ・犯罪から子どもを守る取組【内閣官房】
- ・児童虐待防止対策【厚生労働省】
- ・児童の性的搾取対策【国家公安委員会・警察庁】

- 今まで司令塔不在だった就学前のこどもの育ちや放課後のこどもの居場所についても主導
- こどもや子育て当事者、現場(地方自治体、支援を行う民間団体等)の意見を政策立案に反映する仕組みの導入(これらを踏まえた各府省所管事務への関与)

各府省から移管される事務

<内閣府>

- 政策統括官(政策調整担当)が所掌する子ども・若者育成支援及び子どもの貧困対策に関する事務

- 子ども・子育て本部が所掌する事務

<文部科学省>

- 総合教育政策局が所掌する災害共済給付に関する事務

<厚生労働省>

- 子ども家庭局が所掌する事務(婦人保護事業を除く。)

- 障害保健福祉部が所掌する障害児支援に関する事務

新たに行う・強化する事務

性的被害の防止、CDRの検討、プッシュ型支援を届けるデジタル基盤整備 等

※CDR : こどもの死亡の原因に関する情報の収集・分析・活用などの予防のためのこどもの死亡検証

総合調整権限に基づく勧告

幼稚園教育要領・
保育所保育指針を
相互に協議の上
共同で策定

いじめ重大事態に
係る情報共有と対策の
一体的検討

医療関係各法に基づく
基本方針等の策定に
おける関与

こども政策に関わる各府省大臣

文部科学省

- 教育の振興
- 学校教育の振興
(制度、教育課程、免許、
財政支援など)

- 幼児教育の振興

- 学校におけるいじめ防止、
不登校対策

厚生労働省

- 医療の普及及び向上

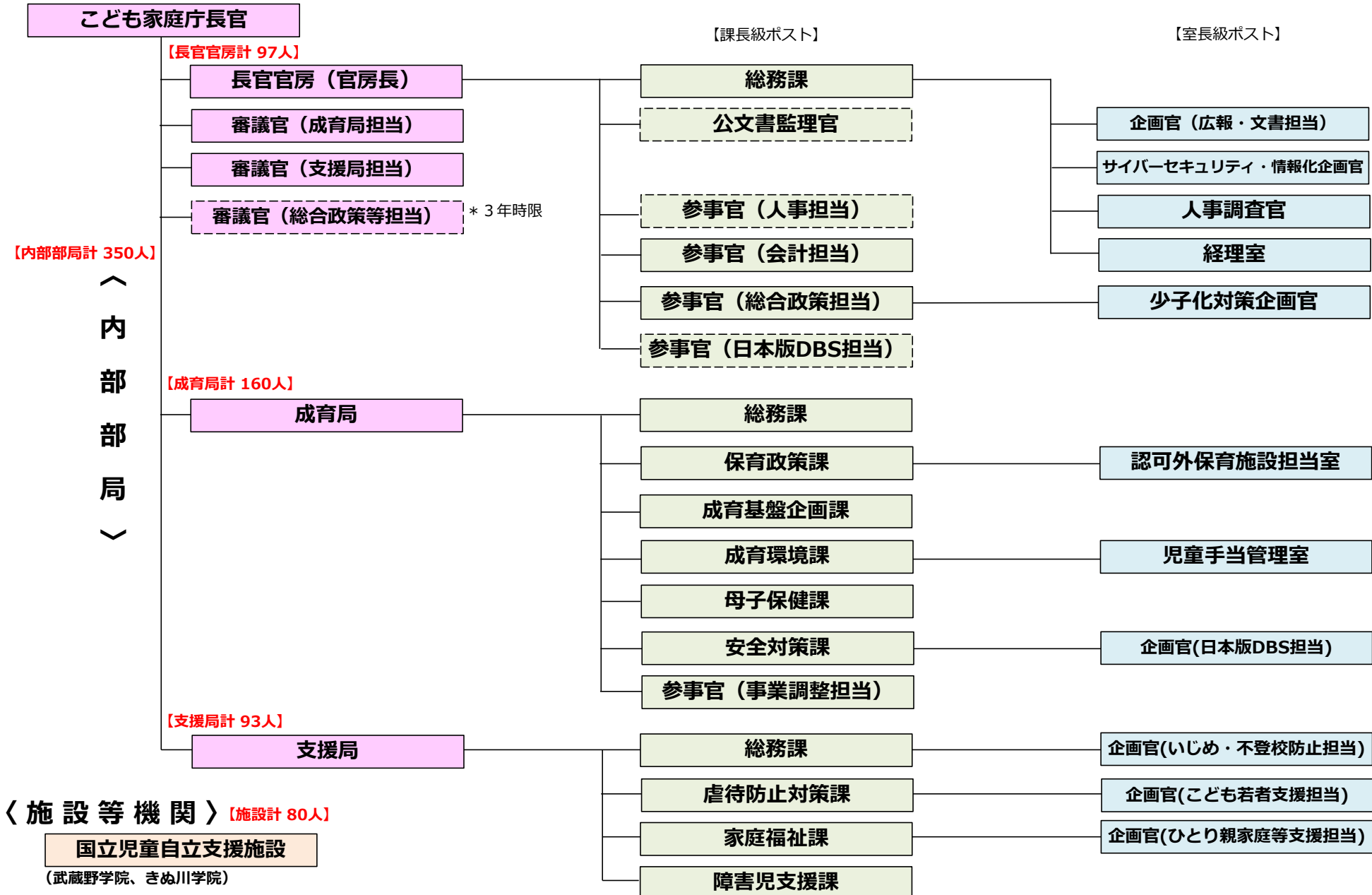
- 労働者の働く環境の整備

その他の府省

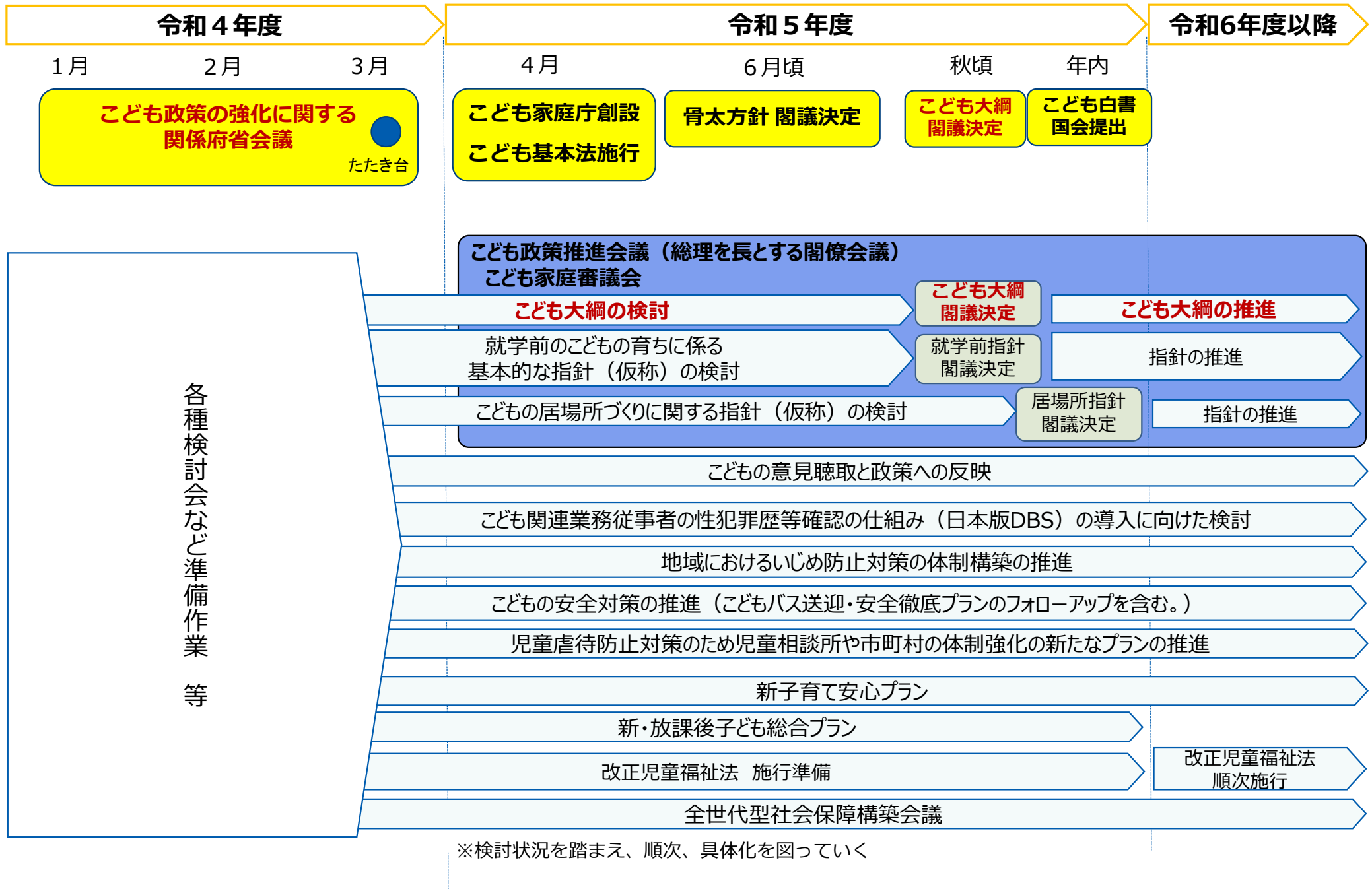
こども家庭庁組織図概要（予定）

- 長官をトップに、長官官房、成育局、支援局の1官房2局体制として、審議官2、課長級ポスト14、室長級ポスト11を設置（併任を除く）。
- 定員については、組織全体で430人（内部部局350人、施設等機関80人）。

※ [] は併任ポスト



3. こども家庭庁関連施策の主なスケジュール（イメージ）



令和４年度に取り組む主な事項について

「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和３年12月21日閣議決定）」において、「こども家庭庁の創設を待たずにできることから速やかに、着実に取り組む」こととしており、準備室においては、同基本方針に掲げた以下の事項について、検討に着手する方針。

（注）下記に掲げた事項は、現時点で検討の進め方がある程度具体化しているものについて記載しているものであり、下記以外の事項についても順次検討を進める方針。また、現在、内閣府や厚生労働省において所掌している事項に係る対応は、各府省において、準備室と連携しつつ行う。

●こども基本法に基づくこども大綱の策定

- ・こども政策の推進に係る有識者会議開催（第８回３月１５日）
- ・こどもまんなかフォーラム開催（第６回１月２７日）

●こどもや若者から直接意見を聴く仕組みや場づくり

- ・調査研究事業を実施（検討委員会開催：第５回２月２７日）

●就学前のこどもの育ちに係る基本的な指針（仮称）の策定に向けた検討

- ・有識者懇談会開催（第６回３月１６日）
- ・未就園児等に対するアウトリーチ支援に関する調査研究事業を実施（検討委員会開催：第４回３月１日）

●こどもの居場所づくりに関する指針（仮称）の策定に向けた検討

- ・調査研究事業を実施（検討委員会開催：第５回３月６日）

●こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版ＤＢＳ）の導入に向けた検討

教育・保育施設等やこどもが活動する場（放課後児童クラブ、学習塾、スポーツクラブ、部活動など）等において働く際に性犯罪歴等についての証明を求める仕組みの導入に向けた法的論点の整理や仕組みの検討等

●いじめの防止に向けた地方自治体における具体的な取組や体制づくり等の推進

こども政策に関する連携体制の自治体の事例を横展開（９月３０日結果公表）

4. こども政策の強化に関する関係府省会議

令和5年1月19日
関係府省申合せ

1. 趣 旨

こども政策については、こども家庭庁創設後、こども基本法(令和4年法律第77号)に基づくこども大綱を令和5年秋頃を目途に閣議決定し政府を挙げて総合的に推進することとしているところ、それに先立ち、令和5年度の「経済財政運営と改革の基本方針」において将来的なこども予算倍増に向けた大枠を示すこととしている。

このため、「全世代型社会保障の構築に向けた取組について」(令和4年12月16日全世代型社会保障構築本部決定)や「こども政策の推進に係る有識者会議」における議論も踏まえつつ、「未来への投資」であるこども政策の強化に向けて、目指すべき姿と当面加速化して進めるべき事項について集中的に検討するため、こども政策担当大臣の下、関係府省から成る、こども政策の強化に関する関係府省会議(以下「会議」という。)を開催する。

2. 主な検討事項

- (1) 児童手当を中心とした経済的支援の強化
- (2) 幼児教育・保育サービスの強化及び全ての子育て家庭を対象としたサービスの拡充
 - ・ 学童保育や病児保育を含め、量・質両面からの強化
 - ・ 伴走型支援、産後ケア、一時預かりなどのサービスの拡充 等
- (3) 働き方改革の推進とそれを支える制度の充実
 - ・ 育児休業制度の強化 等

3. 構 成 員

座長 こども政策担当大臣

座長代理 こども家庭庁設立準備室長

構成員(関係府省) :

内閣官房全世代型社会保障構築本部、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省

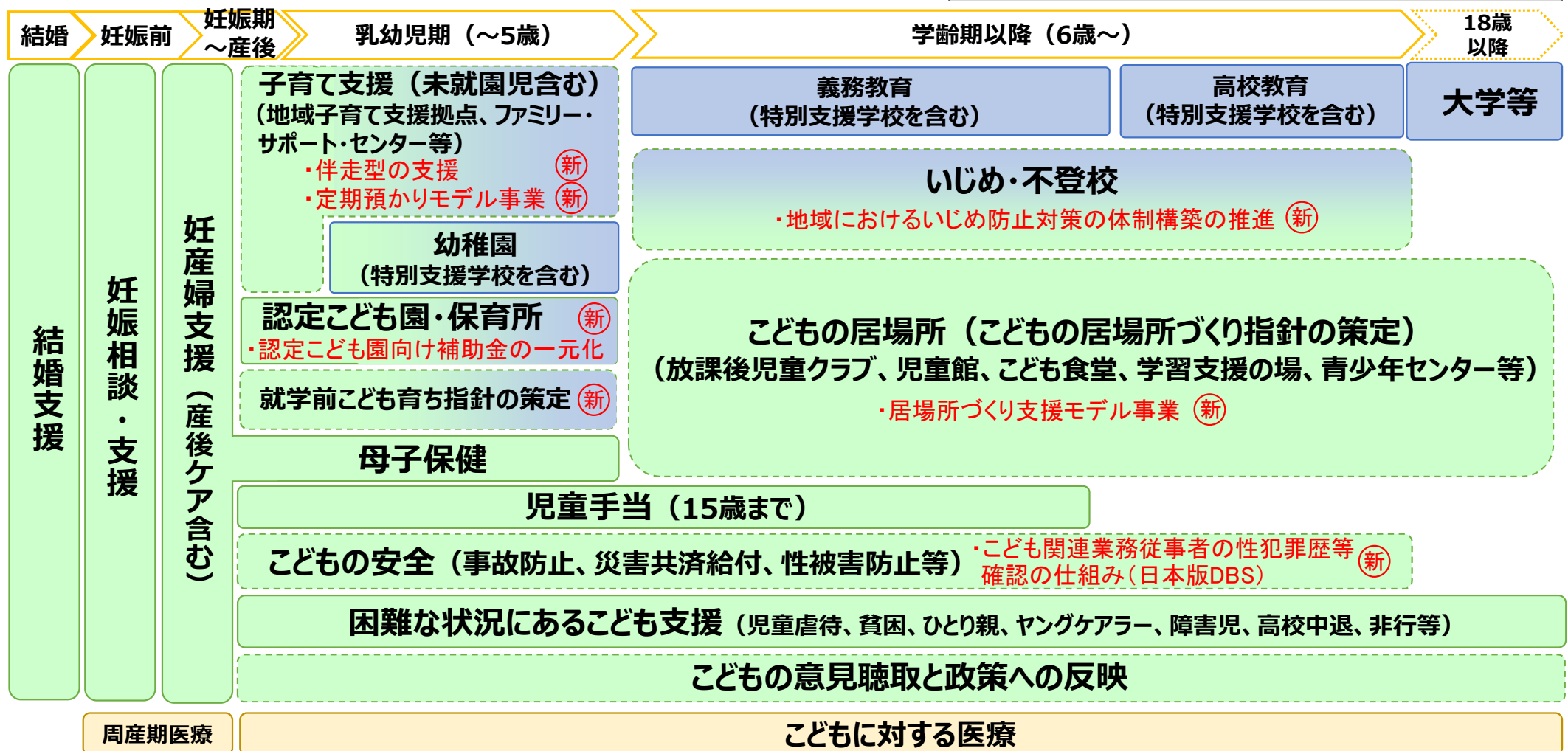
5. こども家庭庁関連予算の基本姿勢

こども家庭庁関連予算の要求・編成に当たっては、以下の5つの基本姿勢を踏まえ行っていく。

1. こども政策は国の未来への投資であり、こどもへの投資の最重要の柱である。その実現のためには将来世代につけをまわさないように、安定財源を確実に確保する。
2. 単年度だけではなく、複数年度で戦略的に考えていく。
3. こどもの視点に立ち施策を立案し、国民に分かりやすい目標を設定して進める。
4. こども家庭庁の初年度にふさわしく、制度や組織による縦割りの狭間に陥っていた問題に横断的に取り組む。
5. 支援を求めているこどもの声を聴き、支援を求めている者にしっかりと届ける。

〇年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援イメージ

・ は、こども家庭庁準備室として新たに取り組むもの
・ 赤字は主な新規事業



少子化対策、人材育成・確保について

令和5年度当初予算案の概要

<主要事項>

第1 こどもの視点に立った司令塔機能の発揮、こども基本法の着実な施行

- 1 こども大綱の策定・推進
- 2 こども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発
- 3 こどもの意見聴取と政策への反映
- 4 こども政策に関するデータ・統計とEBPMの充実

第2 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

- 1 地域の実情や課題に応じた少子化対策
- 2 子育て世帯を優しく包み込む社会的機運の醸成のための情報発信
- 3 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援
- 4 高等教育の無償化

第3 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する

- 1 総合的な子育て支援
- 2 こどもの居場所づくり支援
- 3 こどもの安全・安心

第4 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する

- 1 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進
- 2 ひとり親家庭等の自立支援の推進
- 3 障害児支援体制の強化
- 4 地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進
- 5 ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援
- 6 潜在的に支援が必要なこどもをアウトリーチ支援につなぐためのこどもデータ連携の推進

少子化対策について

第2 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

令和5年度当初予算案（補正含む）：7,318億円（うち補正予算 1,464億円）

少子化は予想を上回るペースで進む極めて危機的な状況にあり、我が国の社会経済に多大な影響を及ぼす有事というべき課題である。個々人が結婚やこどもについての希望を実現できる社会をつくるため、総合的な少子化対策を推進する方策として、地方自治体が取り組む結婚支援、結婚・子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援するとともに、国民全体への情報発信により社会的機運の醸成に取り組む。

すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指し、成育基本法及び母子保健に係る様々な取組を推進する国民運動計画である「健やか親子21（第2次）」等を基盤とし、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進する。

1 地域の実情や課題に応じた少子化対策

（令和5年度当初予算案（補正含む））
100億円（うち補正予算 90億円）

（1）地域少子化対策重点推進交付金

- ・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組）への支援を充実させるとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するため、結婚新生活支援事業を着実に実施する。

【令和4年度第2次補正予算】

・地域少子化対策強化事業 90億円

地方公共団体が行う少子化対策の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組）への支援を充実させるとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するための結婚新生活支援事業の充実等を図る。

2 子育て世帯を優しく包み込む社会的機運の醸成のための情報発信

（令和5年度当初予算案）
2.5億円

（1）少子化に対する国民全体の危機感共有のための情報発信等

- ・我が国の少子化の状況や少子化の進行が我が国の社会経済にもたらす影響について国民全体で危機感を共有するとともに、結婚を希望する人を支え、子育て世帯を優しく包み込む社会的機運を醸成するため、効果的な媒体を使った国民各層への情報発信を行う。

3 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援

(令和5年度当初予算案(補正含む))

1,905億円(うち補正予算 1,374億円)

(1) 妊婦・低年齢児の親への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施(出産・子育て応援交付金)

- ・市区町村の創意工夫により、妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を継続的に実施する。

【令和4年度第2次補正予算】

- ・妊婦・低年齢児の親への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施 1,267億円

(2) 所得制限のない利用料減免の導入など産後ケア事業等の推進【拡充】

- ・住民税非課税世帯に限定されている産後ケア事業の利用料の減免について、支援を必要とする全ての産婦が産後ケアを利用することができるよう、所得の如何に関わらず利用料の減免(2,500円/日(平均利用料の半額)、最大5日)を導入する。
- ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業における実施場所の修繕の対象施設について、「自己所有物件」だけではなく「賃借物件」まで拡大し、より身近な場で妊産婦等を支える体制を整える。

(3) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料の支援【新規】

- ・市町村における低所得の妊婦の支援ニーズの把握と初回の産科受診料の助成を支援する。

(4) プレコンセプションケアを含む性や妊娠に関する正しい知識の普及や性と健康の相談支援

- ・都道府県等における不妊や妊娠・出産を含む性と健康に関する相談支援や正しい知識の普及啓発等を支援する。

(5) 若年妊婦等への相談等支援【拡充】

- ・若年妊婦等へのアウトリーチやSNS等を活用した相談支援体制を推進するとともに、産科受診等支援(性感染症などの疾病等に関する受診を含む。)の充実を図る。

(6) 死産・流産等を経験された方や不妊症・不育症に対する相談支援等

- ・医療機関や、相談支援等を行う地方自治体、当事者団体等の関係者等で構成される協議会等の開催、当事者団体等によるピア・サポート活動等への支援等を実施する。

(7) 母子保健対策の強化【拡充】

- ・新たに、都道府県による成育医療等に関する協議会の設置などの広域支援の推進等を実施する。

(8) 低出生体重児等多様性に配慮した分かりやすい母子保健情報の充実【新規】

- ・「母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会」を踏まえ、母子保健に関する情報をわかりやすく提供するためのコンテンツを作成し、様々なニーズを捉えた情報発信の充実を図る。

(9) 母子保健情報デジタル化実証事業の実施

【令和4年度第2次補正予算】

・母子保健情報デジタル化実証事業 4.8億円

母子保健情報のデータ連携を推進するため、モデル的に複数の自治体において健康管理システムの改修や民間アプリの活用等によるデータ連携を行い、課題等を検証した上で全国展開に向けた検討を行う検証事業を実施する。

(10) 産後ケア事業の整備の推進

【令和4年度第2次補正予算】

・産後ケア事業の整備 3.2億円

産後ケア事業にかかる整備費について、補助率1/2相当額を2/3相当額に引き上げ、各市町村の取組を推進する。

4 高等教育の無償化

(令和5年度当初予算案)

5,311億円

(1) 高等教育の修学支援新制度の実施

- ・大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学支援（授業料等減免・給付型奨学金）を確実に実施する。

人材育成に関する取組について

第3 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する

(3) 保育の受け皿整備・保育人材の確保等【一部新規・一部再掲】

- ・保育士の負担軽減（一部再掲）

現場の保育士の負担軽減を図るため、比較的規模の大きな保育所について、25：1の配置が実現可能となるよう、公定価格におけるチーム保育推進加算について、2人までの加配を可能とする拡充を行う。併せて、既存事業の保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置（月額10万円）に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助（月額4.5万円）する。

また、園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止のため、園外活動時の見守りを含む周辺業務を行う者（キッズガード）の補助対象に小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業を追加する。

(*) このほか、令和4年度第二次補正予算に計上した「保育所等におけるICT化推進等事業」において、業務のICT化等を行うためのシステム導入による業務の効率化を更に推進する。

- ・保育の受け皿整備

「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある地方自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ（1/2→2/3）等による保育所等の整備を推進する。

- ・保育人材確保のための総合的な対策

修学資金貸付について、過疎地域に適用されている返還免除の特例（実務従事5年→3年）について、離島その他の地域にも適用を拡大する。

また、保育士養成施設を卒業する学生の過疎地や離島などいわゆる人口減少地域に所在する保育所等への就職内定の割合に応じて、当該養成施設における就職促進の取組に必要な経費を支援する。

- ・多様な保育の充実

保育所の空き定員等を活用し、未就園児を定期的に預かるためのモデル事業を実施するとともに、外国籍の子どもを受け入れるための加配について、受け入れる外国人家庭の文化・慣習等に精通した方など保育士以外の者の配置を可能とする。

- ・認可外保育施設の質の確保・向上

認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止等に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の地方自治体への配置や、必要な知識、技能の修得及び資質の確保のための研修の実施等、認可外保育施設の質の確保・向上に取り組む。

また、認可保育所への移行を目指す認可外保育施設等に対し、認可外保育施設指導監督基準の適合に必要な改修費や移転費等を支援するほか、ベビーシッターの研修機会を増加させることにより、更なる質の向上を図る。

6. 出産・子育て応援交付金

令和4年度第2次補正予算：1,267億円、令和5年度予算案：370億円

1. 事業の目的

- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。
- こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設する。

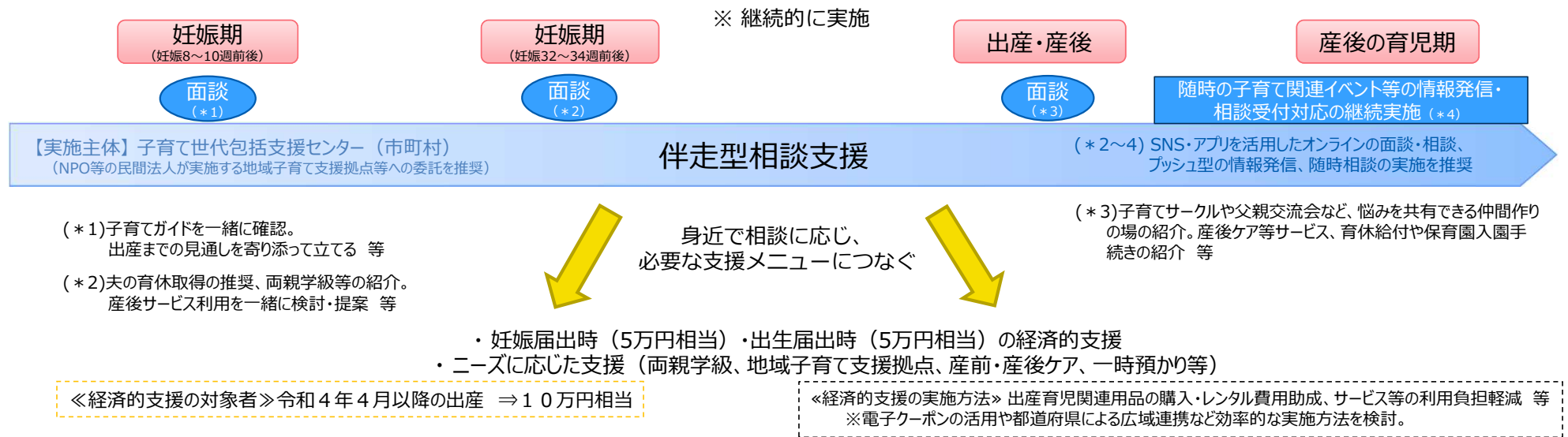
物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日) 抄

支援が手薄な0歳から2歳の低年齢期に焦点を当て、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、地方自治体の創意工夫により、妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や産前・産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業を創設し、継続的に実施する。

2. 事業の内容

- 市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を支援する。

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のイメージ



3. 実施主体

市区町村(民間等への委託も可)

4. 補助率

令和4年度第2次補正予算 国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6 ※システム構築等導入経費は国10/10

令和5年度当初予算(案) ○伴走型相談支援:国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4

○経済的支援:国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6 ※クーポン発行等に係る委託経費は国10/10

伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施のイメージと期待される効果について

○全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産・子育てまで、**身近な伴走型の相談支援（※）と経済的支援を合わせたパッケージとして充実し、継続的に実施する。**経済的支援を伴走型の相談支援と組み合わせた形で実施することにより、**相談実施機関へのアクセスがしやすくなり、結果的に必要なサービスに確実に結びつき、事業の実効性がより高まる。**

（※）実施主体は子育て世代包括支援センター（市町村）（NPO等の民間法人が実施する地域子育て支援拠点、保育園等への委託も可能）

SNS・アプリを活用したオンライン面談・相談も可。産後の育児期にも、子育て関連イベント等のプッシュ型の情報発信、随時相談対応の継続実施。

妊娠期の夫婦

①初めて妊娠した妊婦



出産までの過ごし方がわからない…。

妊娠届出
面談



**出産応援ギフト
（5万円相当）**

②妊娠8ヶ月頃の妊婦と育休取得に悩む夫



そろそろ出産間近だ。子育てできるかな…。出産後に必要な手続きがわからない…。

妊娠8ヶ月
面談



育休を取って、赤ちゃんの身の回りの世話や家事がうまくできるだろうか…。

産後の夫婦

③出産直後の夫婦と育休取得中の夫婦



育児の悩みの共有、情報交換等が気軽にできる仲間がほしい…。

夜泣きがひどくて眠れず、育児疲れが…。保育園入園手続きしなくては…。

出生届出
面談



**子育て応援ギフト
（5万円相当）**

乳児家庭全戸訪問

伴走型相談支援

子育てガイドを一緒に確認。
出産までの見通しを寄り添って立てる

子育てガイドを基に、出産時、産後の支援・手続きを一緒に確認。
産前・産後サービス利用を一緒に検討・提案

夫の育児休業取得の推奨、赤ちゃんを迎える心構え、育児を学ぶ両親学級・育児体験教室等を紹介

ピアである先輩家庭と**出会う機会、父親交流会**など、他の親との世間話、情報交換、**悩みを共有できる仲間作りの機会の紹介**

産後ケア等のサービス紹介、育休給付や保育園の入園手続き、求職相談窓口の紹介

妊娠期・子育て期の支援サービス

産科医療機関



妊婦健診 など

妊娠届出時の経済的支援を交通費等に活用

市区町村、地域子育て支援拠点



両親学級

育児体験・出産前教室、
出産前夫婦の集い



子育てサークル、父親交流会 など

産後ケア、訪問家事支援、
保育園・幼稚園 など



宿泊型・通所型・アウトリーチ型

訪問家事支援

入園手続き など

出産届出時の経済的支援を産後ケア、家事支援サービスの利用料等に活用

いつでもかかりつけの相談機関とつながり、
身近で相談できる安心感・「孤育て化」の防止

7. こども基本法の概要

目 的

日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども施策を総合的に推進する。

基本理念

- ① 全てのこどもについて、個人として尊重されること・基本的人権が保障されること・差別的取扱いを受けないようにすること
- ② 全てのこどもについて、適切に養育されること・生活を保障されること・愛され保護されること等の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること
- ③ 全てのこどもについて、年齢及び発達程度に応じ、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画する機会が確保されること
- ④ 全てのこどもについて、年齢及び発達程度に応じ、意見の尊重、最善の利益が優先して考慮されること
- ⑤ こどもの養育は家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、十分な養育の支援・家庭での養育が困難なこどもの養育環境の確保
- ⑥ 家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境の整備

責務等

- 国・地方公共団体の責務
- 事業主・国民の努力

白書・大綱

- 年次報告（法定白書）、こども大綱の策定
（※少子化社会対策/子ども・若者育成支援/子どもの貧困対策の既存の3法律の白書・大綱と一体的に作成）

基本的施策

- 施策に対するこども・子育て当事者等の意見の反映
- 支援の総合的・一体的提供の体制整備
- 関係者相互の有機的な連携の確保
- この法律・児童の権利に関する条約の周知
- こども大綱による施策の充実及び財政上の措置等

こども政策推進会議

- こども家庭庁に、内閣総理大臣を会長とする、こども政策推進会議を設置
 - ① 大綱の案を作成
 - ② こども施策の重要事項の審議・こども施策の実施を推進
 - ③ 関係行政機関相互の調整 等
- 会議は、大綱の案の作成に当たり、こども・子育て当事者・民間団体等の意見反映のために必要な措置を講ずる

附則

施行期日：令和5年4月1日

検討：国は、施行後5年を目途として、基本理念にのっとり、こども施策の一層の推進のために必要な方策を検討、

- こども基本法は、こどもに関する様々な取組を講ずるに当たっての共通の基盤として、こども施策の基本理念や基本となる事項を定めた包括的な基本法。
- 同法においては、以下のとおり、地方公共団体の責務や、地方公共団体に対する義務の定めがある

【第5条】 地方公共団体の責務

- 地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する

【第10条】 都道府県こども計画、市町村こども計画の策定（努力義務）

- 都道府県は国のこども大綱を勘案し、また、市町村は国のこども大綱と都道府県こども計画を勘案し、それぞれ、こども計画を定めるよう努めるものとする（こども計画の策定・変更時は遅滞なく公表すること）
- 各計画は、既存の各法令（※）に基づく都道府県計画・市町村計画と一体のものとして作成することが可能
※ 子ども・若者育成支援推進法第9条、子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条等

【第11条】 こども等の意見の反映

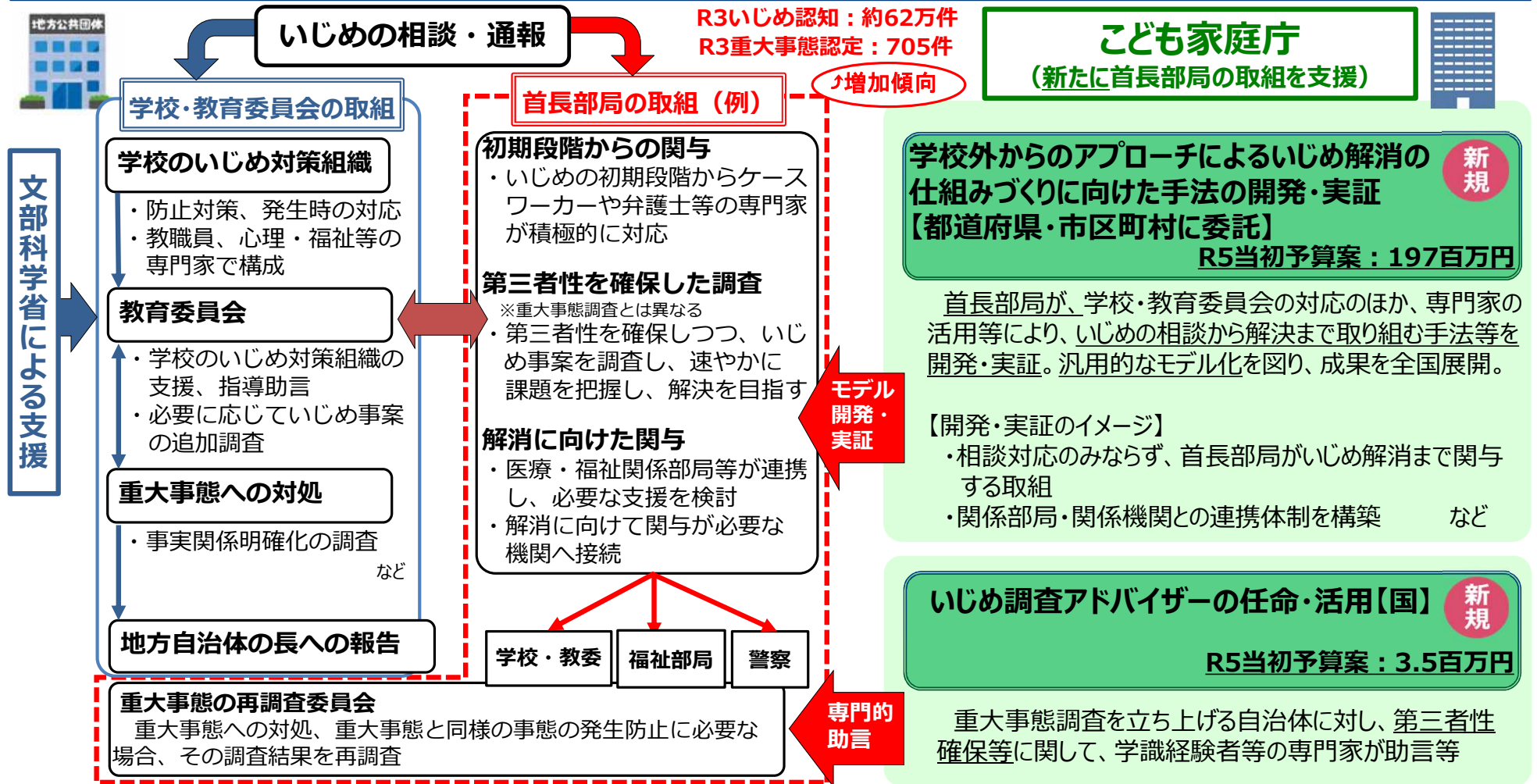
- 地方公共団体（※）は、こども施策の策定・実施・評価するに当たり、**こどもや子育て当事者等の意見を聴取して反映させるために必要な措置**（例：こどもや若者を対象としたパブリックコメント、審議会・懇談会等の委員等へのこどもや若者の参画促進、SNSを活用した意見聴取等）**を講ずるものとする**
※ 「地方公共団体」とは、地方自治法に基づく普通地方公共団体及び特別地方公共団体を指し、議会や執行機関のほか、法律の定めるところにより置かれる委員会（例：教育委員会）や、法律又は条例の定めるところにより置かれる附属機関が含まれると解される
- **具体的な措置、意見聴取の頻度等は、個々の施策の目的等に応じて様々であり、地方公共団体の長等は、当該施策の目的等を踏まえ、こどもの年齢や発達の段階、実現可能性等を考慮しつつ、こどもの最善の利益を実現する観点から、施策への反映について判断**
- 聴取した意見が**施策に反映されたかどうかについて、こどもにフィードバック**することや広く社会に発信していくことが望ましい

【第13条、第14条】 関係機関・団体等の有機的な連携の確保（努力義務）

- 地方公共団体は、こども施策の適正かつ円滑な実施のため、こどもに関する支援を行う民間団体相互の有機的な連携の確保に努め、また、連携の確保に資するための情報通信技術の活用などを講ずるよう努めるものとする

8. こども家庭庁が取り組む地域におけるいじめ防止対策の推進

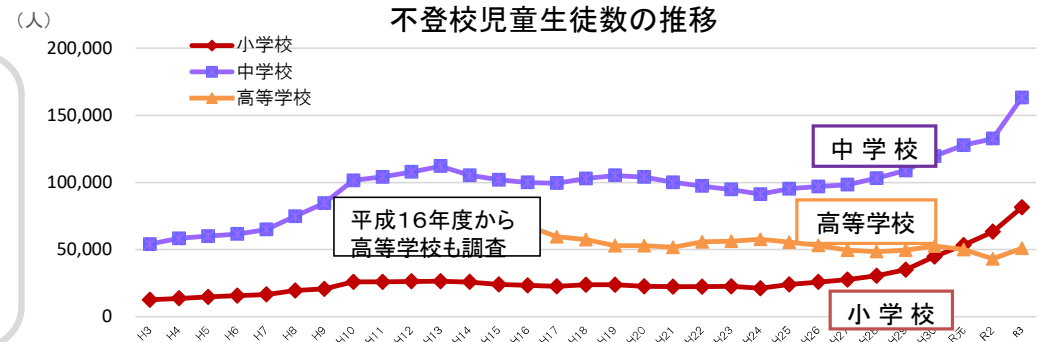
いじめを政府全体の問題として捉え直し、「いじめ防止対策に関する関係府省連絡会議」（令和4年11月設置）の下、関係府省間の連携を強化。こども家庭庁は新たに学校外からのいじめ防止対策に取り組み、いじめの長期化・重大化防止、重大事態の対処の適切化を推進。



9. 不登校児童生徒への支援について

◆ 不登校の現状

- 小・中学校の不登校児童生徒数は9年連続で増加しており、令和3年度は過去最多の約24.5万人となっており、深刻な状況。そのうち、学校内外で相談・指導等を受けていない児童生徒のうち90日以上欠席している者が約4.6万人。
- 小・中・高等学校における、不登校児童生徒数は、小学校81,498人（77人に1人）、中学校163,442人（20人に1人）、高等学校50,985人（59人に1人）となっており、合計で、295,925人（前年度239,178人）。



◆ 不登校児童生徒への主な支援

文部科学省

個々の不登校児童生徒の状況を適切に把握し、多様な支援を実施することで、誰一人取り残さず学びを保障する

・不登校増加要因の詳細分析

文部科学省設置の「不登校に関する調査研究協力者会議」において不登校が急増している要因についての深掘り分析を実施し、対策を検討

・教育支援センター（適応指導教室）の設置の推進

不登校児童生徒の社会的自立に向けた指導・支援を担う「教育支援センター（適応指導教室）」の設置を推進（R3:1,634施設（R2:1,579施設））

・不登校特例校の設置の促進

不登校児童生徒を対象とした、教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成することができる学校（不登校特例校）を各都道府県に少なくとも1校以上早期に設置されるように推進（R4開校数:21校）

・不登校児童生徒に対する支援推進事業

不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備や学校以外の場における不登校児童生徒の支援を推進

・オンラインも活用した教育相談体制の充実

不登校を含め様々な課題を抱える児童生徒への相談体制の強化に向け、従来のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる対面での支援に加え、オンライン等を活用したアウトリーチ型の相談体制の構築を推進

・指導要録上の出席扱いについての措置等

不登校児童生徒が教育支援センター（適応指導教室）や民間施設など学校外の機関で指導等を受ける場合や、自宅においてICT等を活用して行った学習活動について、一定の要件を満たすときは指導要録上「出席扱い」にできる。また、指導要録上「出席扱い」となった児童生徒を対象に、通学定期乗車券制度（いわゆる「学割」）を適用

教育機会確保法等の下で、「学び」と「育ち」の双方の観点からの支援を推進

こども家庭庁

全てのこどもへの居場所づくり等のなかで、不登校のこどもへの居場所の確保や、アウトリーチのきっかけをつくる

・多様な居場所づくりの推進

NPO等とも連携し、こどもたちの様々な居場所づくりを推進し、不登校のこどもも含む全てのこどもの育ちを保障することで、セーフティネットの確保や、必要に応じて教育委員会等と連携してアウトリーチへつなげる

・潜在的に支援が必要なこどもをアウトリーチ支援につなげるためのこどもデータ連携の推進

潜在的に支援が必要なこどもをアウトリーチ支援につなげるための情報・データ連携に係る実証事業を実施

10. DXで「こどもまんなか」プロジェクト

将来的に目指していくイメージ

「デジタル技術で、子育てをもっと楽しく・安心・べんりに」

1. 大変な行政手続なども…



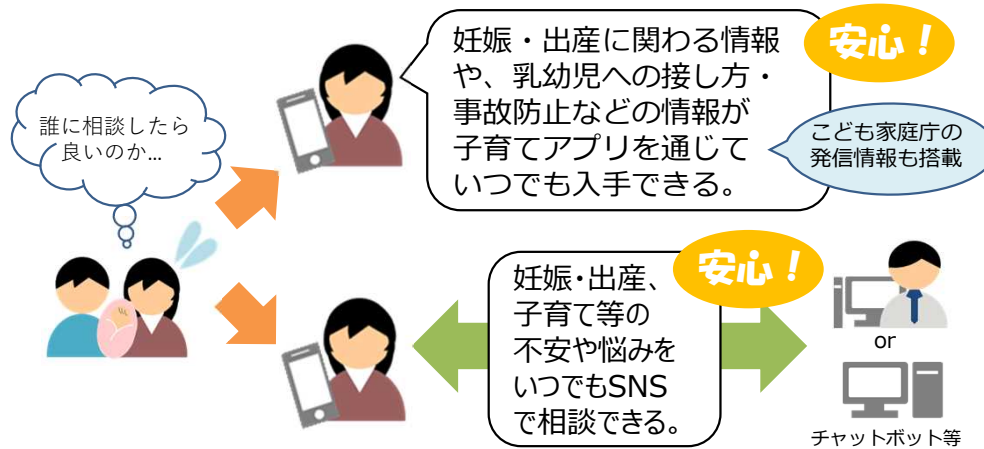
※ 必要な手続きが適時にわかり、スケジュール管理の手間、申請漏れがなくなる。
※ 乳幼児を抱えながら市役所に行かなくて申請でき、子育てセミナーの参加も容易に。

2. 保育サービス等を利用する場合も…



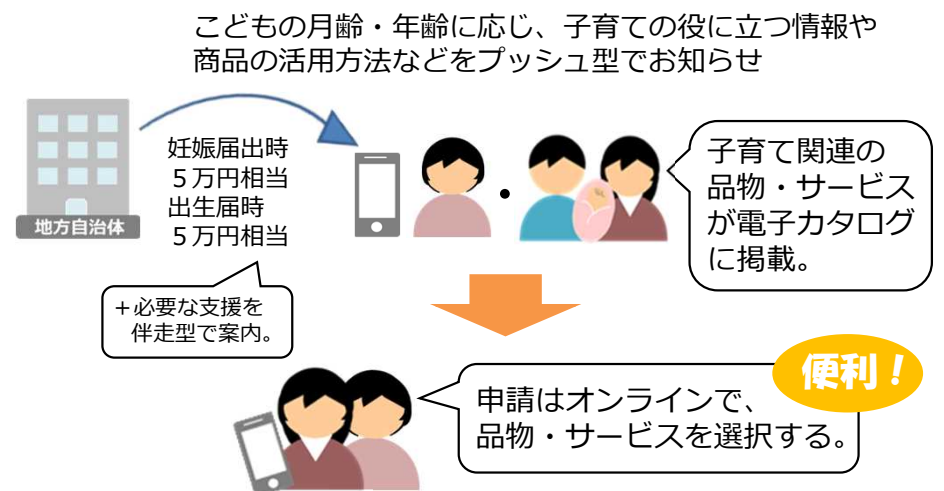
※ 急遽必要となる一時預かりや病児保育等も、アプリで空き情報を確認し、申請も完結。

3. 妊娠・出産の不安、子育てに悩んでも…



※ 子育て関連イベントなどの情報についても発信。
※ チャットボット等を活用して、不安や悩みへの正しい情報提供を可能にしつつ、案件によっては、助産師や保健師の直接面談を案内する。

4. 経済的な支援も…



こども政策DX推進チームの概要

1. 趣旨

子育てをより楽しく、安心、べんりなものとする中で、こどもまんなか社会を実現するためには、第一に、こどもや子育て家庭が**必要な情報に素早く、簡単にアクセスでき**、様々な行政手続きをストレスなく行うことができる環境を整備することが重要である。

また、保育園などの子育て関連事業者や地方自治体など、こども政策の現場に携わる方々の**事務負担を軽減**し、こどもや子育て家庭への支援にかける時間やエネルギーをできるだけ**こども政策の質の向上に振り向けていく**ことも重要である。

このため、「こども政策DX推進チーム」を立ち上げ、DXの推進を通じてこどもまんなか社会の実現を図っていく。

2. 検討事項

(1) 子育て家庭の手続負担を軽くするための取組み

○マイナポータル（ぴったりサービス）などの活用による**オンライン化**

○オンライン化の制度的課題についても洗い出し、
法令改正も含め**必要な制度改善を検討**（長期的取組）

○DXを活用した**伴走型相談支援**【優先して取り組む事項】

妊娠時から産後の育児までの伴走型支援

子育て世帯とのつながりを強化するための**経済的支援**

（令和4年度補正予算事業を速やかに開始し、継続的に取り組む）

(2) 保育園などの事業者や地方自治体などの事務負担を軽くするための取組み

○保育園などの基本情報の**データベース「ベースレジストリ」**を整備

○活用用途やそのために必要な情報の整理、レジストリの情報の入力方法の整理

○**デジタル庁とも連携**しつつ、現場や地方自治体などのニーズに応じた検討